

詐欺被害事例レポート

役員からのメール指示



事例

【事例の詳細】

福井県福井市の専門商社。

2026年7月14日、社内に実在する取締役を名乗る人物から「LINEのグループを新規に作ってください」というメールが届いた。社員は指示どおりLINEグループを作成し、取締役を名乗る人物とやり取りを始めた。

グループ内で「これから3,000万円の支払いがある。振り込みの手配を進めて」と指示され、社員は指定された口座へ3,000万円を振り込んだ。

翌日、同じ社員に再び「1,700万円を振り込んでほしい」とLINEで指示があった。不審に思った社員が役員本人に電話で確認したところ、「身に覚えがない」と言われ詐欺と発覚した。

【推定される要因】

この社員は、これまでも役員から業務上の指示がメールで来ることがあった。そのため、役員名でメールが届くこと自体が警戒の対象と認識されなかったものと思われる。

【被害後に実施したこと】

警察が、同じ市内で起きた同様の被害との関連も含めて捜査を進めている。



その他の情報

警察の注意喚起

ニセ社長詐欺は、LINEのグループを新たに作らせて、そこで金銭の話をするのが常套手口である。警察はこの2つが出たら怪しんでほしいと注意を呼びかけている。

同じ市内の別事案

福井市内では7月上旬にも、就労支援事業所が理事長を名乗る人物に同じ手口で現金500万円をだまし取られている。



事例のポイント

- 最初のメールに、金銭の話は出てこない。求められたのは「LINEのグループを作ること」だけである。送金の指示は、グループができてから届いている。
- この社員は、普段から役員の業務指示をメールで受けていた。手口は日常の連絡の形をそのまま借りているので、届いた時点では見分けがつかない。
- 2回目の要求を受けた時に従業員が確認をとり発覚。今回のケースでは、本人に直接確認をとれる手段で連絡したことで更なる被害を防ぐことができた。
- 同じ市内で2週間前にも同じ手口の被害が起きている。仕掛ける側は同じような手法を繰り返して使いまわすため、社内で共有しておくことが望ましい。